



ミルクボランティアとは

センターに収容される犬猫の殺処分数を減少させるため、離乳前の犬猫を一時的に預かり、離乳するまで育てる預託事業。離乳後はセンターから新たな飼い主に譲渡されます。

ねこのほいくえん

愛知県知多動物保護管理センターのミルクボランティア講座に参加しました。獣医でもある所長さんをはじめ、知多半島内で動物の保護活動をしている皆さんと意見交換をしました。

活動のご報告

議会でのとくこの議論のようがTVで放映されました。この時の議論の全文のほか、議会活動で政務活動費を使い視察に行ってきた報告などをFacebookページに詳しく掲載しております。どなたでもご覧いただけますので、ご一読ください。



普段着姿でみなさんと一緒に地域でボランティアをしています。手や体を動かしながらの井戸端会議からも、皆様の暮らしのお声を直接いただいています。どうぞお気軽にお声がけください！

とくこのプロフィール

- 1966年生まれ。刈谷北高校、愛知淑徳短期大学を卒業。
- 1987年 学校法人河合塾に就職。
- 1989年 出産育児のため離職。
家業の文正堂書店にて業務全般、税務申告を担当。
- 2005年 (株)アベックス経理部勤務。
- 2007年 大府市議に初当選。以来3期12年無党派・無所属で活動。

SNSのお知らせ



たかばとくこ



大府市議会議員 たかばとくこ

特集 子どもを守ろう！

12月一般質問 活動のご報告

2019年早春号

しからみゼロ！ 0宣言

3期12年、さらなる挑戦



たかばとくこ
Obu City Councilor: Tokuko Takaba

大府と市議の「いま」をレポートする
活動・議会REPORT



平成最後の新年を迎え 気持ちも新たに。

晴天の穏やかな新年を迎えたと思ったら、早いものでもう立春を過ぎ、盆梅展にどぶるくまつりで大府の早春を実感します。

インフルエンザの猛威に、年末年始の当番医や予防接種のお尋ねもいただきました。

気軽にお尋ねやご相談をいただける、身近な存在としてお声がけいただけるよう、更に努めてまいります。

鷹羽 登久子

12月 一般質問

子どもの通学は荷物が重い！

ランドセルが重い！手荷物が重い！
「置き勉」大府市の状況は？

新入学や進級を控えたご家庭をはじめ、多くの保護者の方からご心配の声をいただいています。

文部科学省からも9月に通知「児童生徒の携行品に係る配慮について」が出されています。

Q 児童生徒の通学時の手荷物の重さと量の対策について、現状および検討状況、今後の考え方は。

A 近年、通学時の手荷物が重くなってきていることは、課題として認識している。保護者から心配する声が届くこともあり、可能なことから順次対応を進めている。低学年に対しては、面談や授業参観の際に、保護者に重い荷物の持ち帰りをお願いしている。南中学校では、11月の学校だよりで「学校に置いて帰ることを認める物」の一覧を掲載するなどしている。保管場所の確保に努めること、手荷物が重たくなる授業が同じ日に重ならないよう時間割に配慮すること、学校で購入する教材の見直しなど、各学校の事情も勘案しながら対応している。

たかばとくこ後援会

無党派・無所属！ 3期12年、さらなる挑戦にご期待ください！

〒474-0011 大府市横根町羽根山203-102号
本人直通！ TEL 090-4776-5282 E-mail: teamtokuko@yahoo.co.jp

しからみゼロ！ 0宣言

Q 学校ごとの事情を勘案しながらだと、先生が多忙で対応できなかったり、置き場が確保できる学校とそうでない学校など施設の整備状況によって限界があり、バラつきが出るのではないかと。現場の負担を軽くし、保護者の混乱を防ぐために、教育委員会で情報を集約し、一定のガイドラインを設けては。

A 学校や先生ごとに、宿題の状況など、学校に置くことが可能なものにも差がある。実情に基づいて判断するほうが現実的と考えている。

Q 教員の現場が動きやすく、児童生徒の負担を軽くすることの両立が重要。保管場所の課題をどう考えているか。

A 学校ごとに状況が異なるのは把握している。当面は施設整備より持ち物の見直しや時間割の配慮、運用の見直しを中心に、今後は必要な整備も考慮しながら学校環境の向上に努めていきたい。



開校7年目の大東小学校には共有のロッカースペースがあります(上写真)。年数の古い校舎はこうした造りになっておらず、置き場を考えないといけません。

置いていっていいよ、と許可すれば解決するものではなく、置き場のスペースには限りがあります。荷物を減らすためにICTの活用で教材を見直したり、ロッカーを増やすなど、抜本的な対策を求めます。



🐾 インターネットを介したトラブルや犯罪から、子どもたちを守ろう！

情報社会は便利で知見が広がるものですが、危険を伴うものでもあります。しかし危険だからと遠ざけることは機会損失につながるため、適切な利用が重要です。子どもたちの間で人気の動画共有アプリなどは、いずれも13歳以上から使えることになっていますが、13歳でどれだけ正しく危険が認識できるでしょうか。

Q 児童生徒を取り巻くインターネット環境について、保護者及び教職員の理解はどうか。

A 昨今のインターネット環境を考えれば誰もが加害者にも被害者にもなる可能性があり、トラブルがさらに増えないとも限らない。学校では市内だけでなく全国的に起きている事案を

情報共有し、校長や教頭が教職職員に指導を行っている。保護者についても、各校に保護者のネットモラル教育の重要性を伝え、PTA活動として保護者対象の研修を行ったり、授業参観で児童生徒と一緒にネットモラル教室を開催する学校もある。

Q インターネットリテラシー教育の必要性、重要性の認識及び更なる推進の考えは。

A インターネットリテラシー教育は重要な教育の一つであり、ネット絡みのトラブルに巻き込まれないためのネットモラル教育を推進している。今後もインターネットを正しく使いこなすための知識や能力など、情報活用能力を高めようと考えている。

Q ネットリテラシー教育を行っている学年、対象保護者は。

A 今年度から、小学校では「事例で学ぶネットモラル」を活用し、学級活動で行うように指導している。中学校では以前から技術の授業で行っている。保護者は小学校高学年以降が主なもので、中学校入学説明会で説明会を行っている学校もある。

Q より実際に即した事例はどのようなものを扱い、保護者の反応はどうか。

A トークアプリによる悪口、ゲームの高額課金、ワンクリック詐欺などを事例にしている。ゲーム機の通信機能を知らない保護者の例もあり、まだ知らないことが多いと感じている。

🐾 危ない？子どもとSNS

SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)は手軽に情報発信することができる一方で、犯罪の被害にあったり、不適切な書き込みが原因でトラブルになることもあります。

総務省の情報通信白書にある、年齢別のインターネットの利用目的調査によると、①SNS、②無料通話アプリ、③動画投稿・共有サイト、の利用率は、いずれも10代が40代を上回っており、特に無料通話や動画投稿は子どもの利用率が圧倒的に高く、判断力の十分備わっていない子どもたちのほうが、親世代より良く利用している現状があります。

思春期を迎えると「どこまで子どもの自己判断に任せるか」「子のプライバシーの尊重」を前に、踏み込んだ対応をして良いものか迷う保護者も

多いのではないのでしょうか。

しかし、手をこまねいているうちにも子どもたちは危険にさらされています。個人情報や性的な目で見られる可能性のある画像を公開してしまうなど、子どもに十分な判断力がないでは済まされない状況に、警察庁が注意を呼びかけています。



子どもたちのネット上の行動には、親の目が届きにくい。被害事例ではフィルタリング未使用が9割。子どもに判断を任せている、フィルタリングが何かわからない、という保護者が7割で、放任状態です。TwitterやTikTokなどSNSのサービスは拡大しており、危険の理解の重要性が高まっています。

出典:警察庁・平成29年SNS等に起因する被害児童の現状と対策について

🐾 財政から見た大府市 ～数少ない交付税不交付団体の苦悩～

国が決めた幼児教育無償化、なぜ地元が財源負担？

幼児教育無償化について、子育て世代の負担感を減らしたい、というのはその通りですが、住みやすいまちづくりをし、企業も誘致して、長年、財源を確保する努力をしてきた市の判断の及ばないところで、国策として市の税金の使い道が決められてしまうことに、心を痛めています。国が決めたことは、国の予算でやってもらう必要があります。

Q 国の施策の中で、私たち市町村の財政は、自分たちの努力の外から自主財源が変動してしまう。市のトップとして、市のお財布を守ることへの考えを表明していただきたい。

A (市長答弁)指摘のとおり、不交付団体にとって、保育の無償化ばかり、大変、財政運営が厳しい状況である。少数派である、交付税をもらっていない大府市の厳しい状況を国に絶えず訴えていく。しかし望みがかなうことは厳しい状況であるので、現在ある財源を、市民ニーズに沿った有効な使い方をしていくことが最大の課題。併せて、わずかであっても財源を獲得してい



貯金は減り借金が増す傾向で、余裕はない状況。大府市の財政のチェックをこれからも続けます。

SNS等に起因する被害児童(18歳未満)数は年々増加。警察が把握しているだけで1819件(H29)、そのほとんどが性被害です。危険から子どもを守るために、学校教育の中でのネットリテラシー教育はもちろん、保護者の認識を高めることが喫緊の課題であることを指摘しました。

くよう、ふるさと納税も含めて十分に考えていく必要がある。

Q 中長期財政推計では、市債が100億まで増え、基金が40億まで減る見通しとなっている。どのような算定か。

A 社会保障費の増加や、公共施設の更新、人口増加や税制改正など予測される変化を定量的に試算した結果。

Q 災害への備えとして財政規模の約20%が必要、と以前答弁いただいている。この推計ではどう検討したか。

A 将来予測される様々な変化を予測した結果として約20%が維持。

結果的にではなく、災害への備えとしてこれだけは確保していく、という明確な目標値にすべきです。